

設備投資に関するアンケート

筑波総研株式会社 研究員 家内 祐太

要旨

- ・企業経営動向調査によれば、2019年7～9月期に設備投資を実施した企業の割合は、製造業では33.6%と19年4～6月期に比べ5.9ポイント減少したものの、非製造業では30.4ポイントと同5.1ポイント増加している。設備投資の目的としては「現有設備の維持・更新」、「売上増加・能力拡充」、「合理化・省力化」が上位を占める。
- ・こうした中、設備が不足している企業は、全産業で32.7%（製造業：41.2%、非製造業：28.3%）と製造業の方が設備の不足感が強い。
- ・設備の平均保有年数は、耐用年数を上回る傾向にあり、特に「機械・装置」では約1割の企業が20年以上設備を保有している。
- ・設備投資の内容をみると、製造業では「機械・装置」、非製造業では「車両運搬具」が最も多い。
- ・設備投資を後押しした要因として、企業は、「長期的な受注見通し」を最も重視している。一方、10月の消費税率引上げやパソコンのOSサポート終了に伴う対応、また、設備の老朽化による設備の維持・更新等、必要に迫られて設備投資を実施しているといった声が聞かれた。
- ・一方、設備投資を実施しない理由として、先行きの業界見通しが厳しく、投資に見合う収益の確保が困難なこと、また、設備を稼働させる人材の不足、後継者が不在なこと等から、設備が不足していても設備投資に踏み切れず、レンタル・リース、外注等を活用し、自社で設備を保有するリスクを回避しようとする姿がみられた。
- ・もっとも、設備が不足していても設備投資を実施しないことによる事業活動への影響は特に無いとみている先が多い。その一方で、設備の故障頻度やメンテナンス負担の増加等のコスト上昇に加え、特に製造業では受注・売上機会の逸失が発生する等の問題を指摘する先も少なくない。

調査実施方法の概要

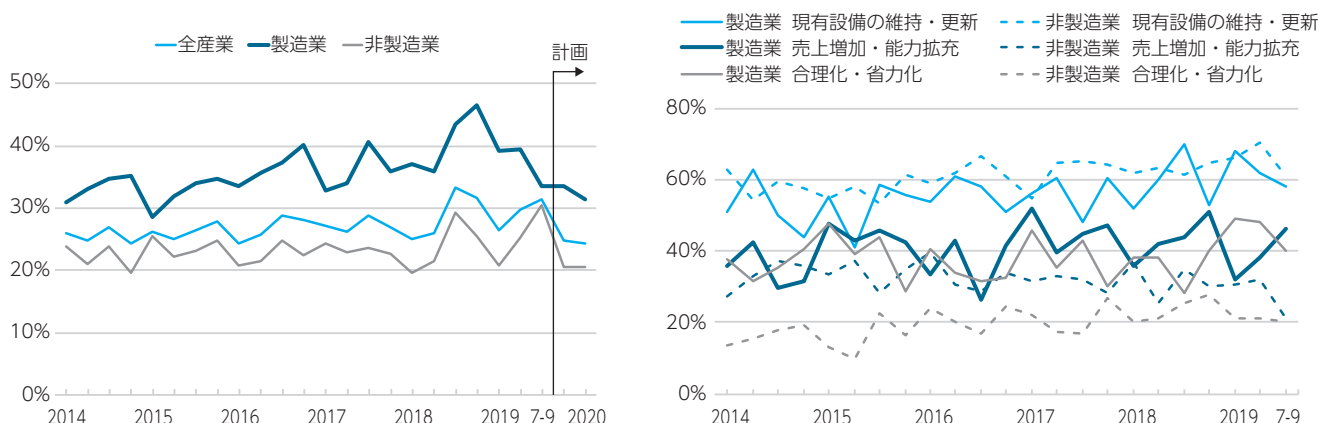
- ・調査時期：2019年9月上旬～9月下旬
- ・調査方法：「第64回茨城県内企業経営動向調査」実施時に特別調査として、郵送による記名式アンケート方式で実施した。
- ・調査対象企業：茨城県内主要企業897先へアンケートを実施し、409先より回答を得た。

調査結果

設備投資実施企業の割合、主な設備投資の目的の推移 (p.12～17 研究員レポート1参照)

弊社が実施している企業経営動向調査(以下動向調査)において、設備投資を実施した企業の割合(左下図)は、2019年7～9月期に全産業で31.5%と19年4～6月期に比べ1.8ポイント増加している。業種別にみると、製造業では33.6%と同5.9ポイント減少したものの、非製造業では30.4ポイントと同5.1ポイント増加している。

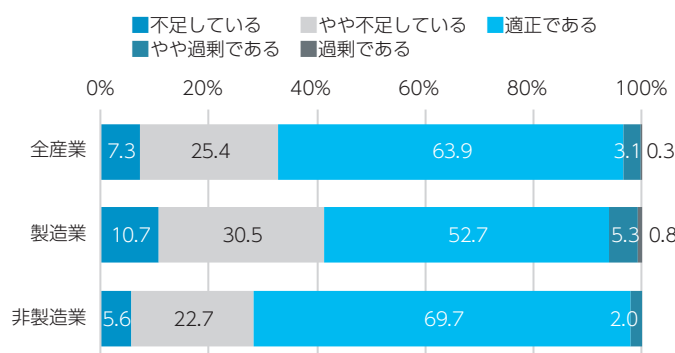
また、設備投資の目的(右下図)については、過去からの推移をみても「現有設備の維持・更新」、「売上増加・能力拡充」、「合理化・省力化」が上位に挙げられており、特に「現有設備の維持・更新」を目的とした設備投資が一貫して多い状況にある。



1. 設備が「不足」していると回答した企業の割合は約1/3。製造業の方が非製造業よりも設備の不足感が強い

企業に現在の設備の過不足状況について尋ねたところ、全産業で設備が「不足」（「不足している」＋「やや不足している」、以下同じ）と回答した企業の割合は32.7%、「適正」と回答した企業割合は63.9%、「過剰」（「やや過剰である」＋「過剰である」、以下同じ）と回答した企業の割合が3.4%となった。

業種別にみると、製造業では「不足」が41.2%、「適切」が52.7%、「過剰」が6.1%となった。一方、非製造業では「不足」が28.3%、「適切」が69.7%、「過剰」が2.0%となり、製造業の方が非製造業よりも設備の不足感が強い状況にある。



※全ての企業が回答
※比率：項目回答数÷回答企業数×100
(いずれか1つのみ回答可)

2. 設備の平均保有年数は耐用年数を上回る傾向。「機械・装置」では約1割の企業が20年以上保有

企業に設備の平均保有年数について尋ねたところ、「機械・装置」（耐用年数：食料品製造業用設備10年、金属製品製造業用設備6・10年、生産用機械器具製造業用設備9・12年、総合工事業用設備6年、飲食店業用設備8年等）では、全産業で「5年以上10年未満」と回答した企業の割合が28.5%と最も多かった。また、10年以上保有している企業の割合は全産業で52.2%、製造業で63.9%、非製造業で44.6%であった。

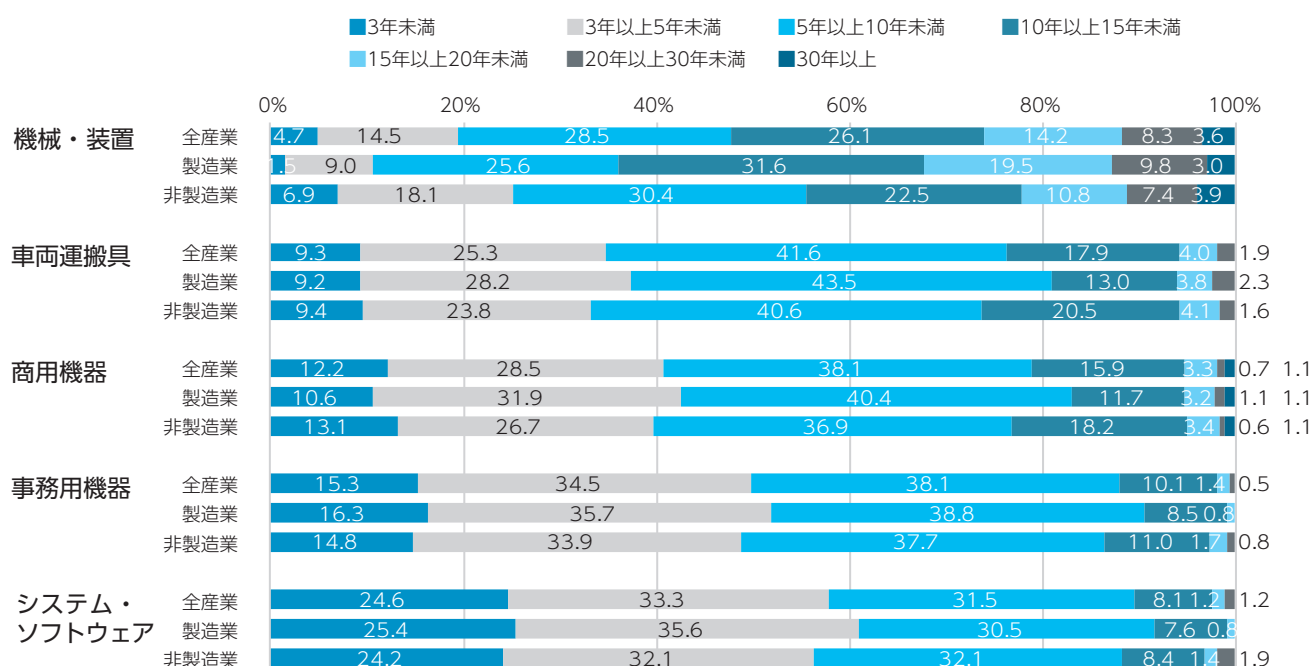
「車両運搬具」（耐用年数：普通自動車6年、運送事業用大型乗用車5年等）では、全産業で「5年以上10年未満」と回答した企業の割合が41.6%と最も多かった。また、10年以上保有している企業の割合は全産業で23.7%、製造業で19.1%、非製造業で26.2%であった。

「商用機器」（耐用年数：レジスター5年等）では、5年以上保有している企業の割合は全産業で59.3%であった。

「事務機器」（耐用年数：パソコン4年<サーバーとして利用するものを除く>等）では、5年以上保有している企業の割合は全産業で50.1%であった。

「システム・ソフトウェア」（耐用年数：ソフトウェア5年<複製して販売するための原本と研究開発用を除く>等）では、5年以上保有している企業の割合は全産業で42.0%であった。一方、10年以上保有している企業の割合は全産業で10.5%であった。

設備によって耐用年数が異なるため一概には言えないものの、企業は設備の耐用年数を超えて保有している傾向にあるように窺われる。特に、「機械・装置」については20年以上使用している企業が全産業で11.9%あるなど、極めて長期に亘って保有していることが目立った。



※全ての企業が回答
※比率：項目回答数÷回答企業数×100
(それぞれの設備についていずれか1つのみ回答可)

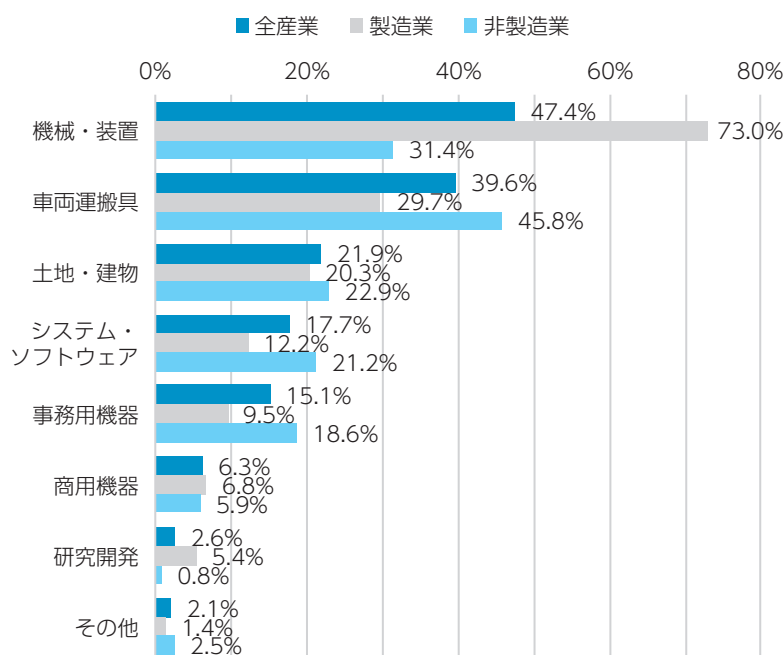
3. 設備投資の内容は「機械・装置」が最も多く、「車両運搬具」、「土地・建物」が続く

2019年7～9月期に実施、または19年10～12月期・20年1～3月期に計画している設備投資の内容は、全産業で第1位が「機械・装置」、第2位が「車両運搬具」、第3位が「土地・建物」となった。

業種別にみると、製造業では第1位が「機械・装置」、第2位が「車両運搬具」、第3位が「土地・建物」となった。非製造業では第1位が「車両運搬具」、第2位が「機械・装置」、第3位が「土地・建物」となった。

実施・計画している設備投資の内容と動向調査における設備投資の目的との関係について分析したところ、企業では、いずれの設備投資についても、設備投資の目的は設備の老朽化に伴う「現有設備の維持・更新」が上位を占める。そうした中、製造業で「土地・建物」への設備投資を実施・計画している企業においては、その目的として「売上増加・能力拡充」が第1位となっており、増能投資に併せて工場の新設・建替え等を実施する様子が窺えた。

また、「システム・ソフトウェア」への設備投資の目的について、「品質の向上」と回答する企業の割合が、非製造業では製造業に比べ著しく高く、非製造業ではシステムやソフトウェアへの投資を「合理化・省力化」に加え、サービス水準の向上を目的に取組んでいる様子が窺えた。



※動向調査で設備投資を2019年7～9月期に実施、または19年10～12月期・20年1～3月期に計画していると回答した企業のみ本設問に回答
 ※比率：項目回答数÷回答企業数×100（該当する項目全てに回答可）
 以下4. 計表も同様

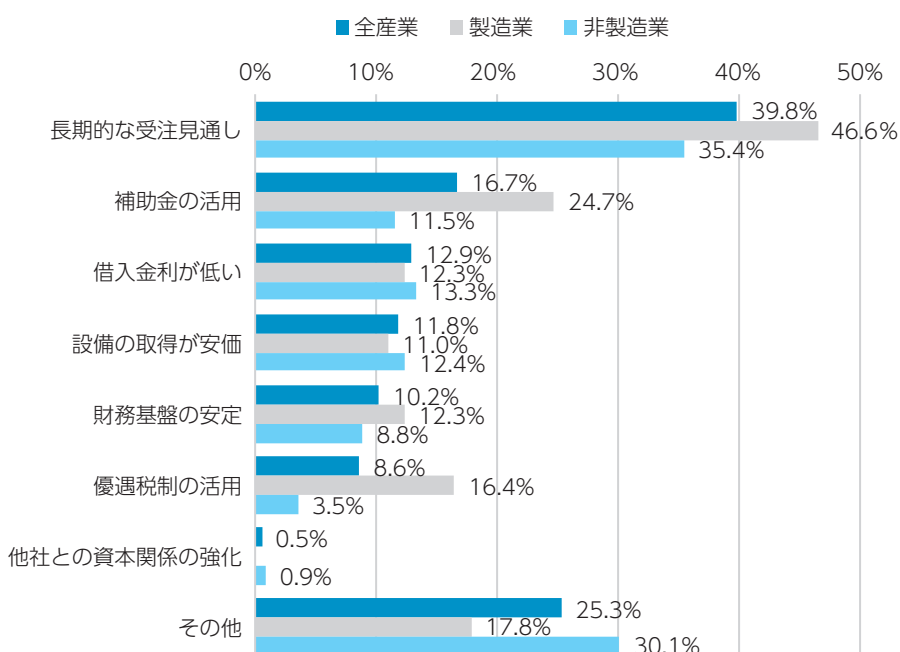
4. 設備投資を後押しした要因として最も回答が多いのは「長期的な受注見通し」

設備投資を後押しした要因として企業の回答が多いのは、全産業で第1位が「長期的な受注見通し」、第2位が「その他」、第3位が「補助金の活用」となった。

業種別にみると、製造業では第1位が「長期的な受注見通し」、第2位が「補助金の活用」、第3位が「その他」となった。非製造業では第1位が「長期的な受注見通し」、第2位が「その他」、第3位が「借入金利が低い」となった。

企業は、設備投資を実施する際にやはり長期的な受注見通しを重視している。一方で、「その他」と回答した企業からは、消費税率の引上げやパソコンのOSサポート終了に伴う対応、また設備の老朽化が進み、「待ったなし」の設備維持・更新等を行うといった声が目立ち、必要に迫られて設備投資を実施している様子が窺えた。

そうした中、製造業では「補助金の活用」や「優遇税制の活用」が上位に挙がっており、政府や地方公共団体等による支援が設備投資を後押ししている。また、日銀の金融緩和政策により企業の借入金利は低利に抑えられており、資金の調達環境が良好であることも設備投資を後押ししている。



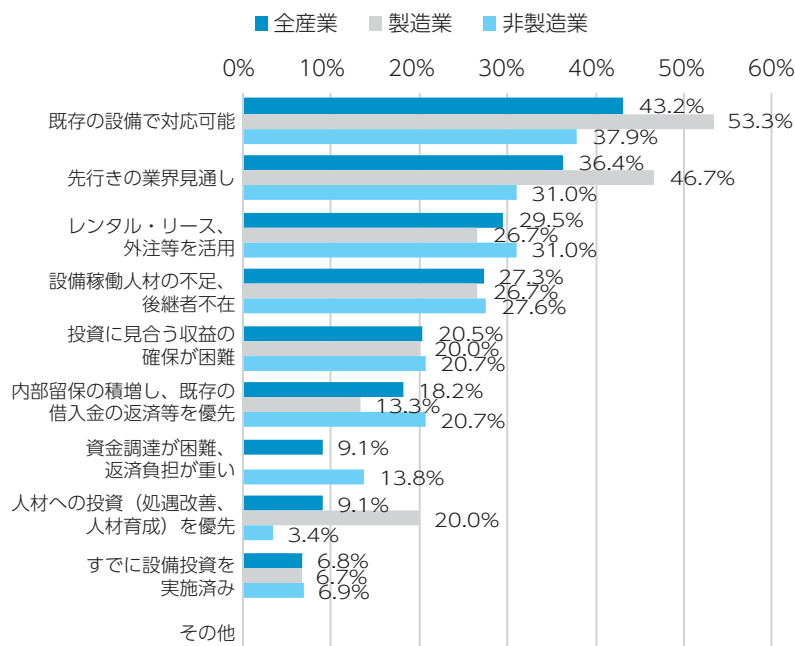
5. 設備が「不足」と回答した企業において、設備投資を実施しない理由として最も回答が多いのは「既存の設備で対応可能」

設備が「不足」と回答した企業において、設備投資を実施しない理由として回答が多いのは、全産業で第1位が「既存の設備で対応可能」、第2位が「先行きの業界見通し」、第3位が「レンタル・リース、外注等を活用」となった。

業種別にみると、製造業では第1位が「既存の設備で対応可能」、第2位が「先行きの業界見通し」、第3位が「レンタル・リース、外注等を活用」及び「設備稼働人材の不足、後継者不在」となった。非製造業では第1位が「既存の設備で対応可能」、第2位が「先行きの業界見通し」及び「レンタル・リース、外注等を活用」となった。

企業では、先行きの業界見通しが厳しく、投資に見合う収益の確保が困難なこと、また、設備を稼働させる人材の不足、後継者が不在なこと等から、設備が不足していても設備投資に踏み切れず、レンタル・リース、外注等を活用し、自社で設備を保有するリスクを回避しようとする姿がみられた。

この他、製造業では「人材への投資(処遇改善、人材育成)を優先」、非製造業では「内部留保の積増し、既存の借入金の返済等を優先」等、設備投資以外に資金を活用したい様子も窺われた。



※動向調査で2019年7～9月期・19年10～12月期・20年1～3月期に設備投資を実施・計画していないと回答した企業のみ本設問に回答

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（該当する項目全てに回答可）

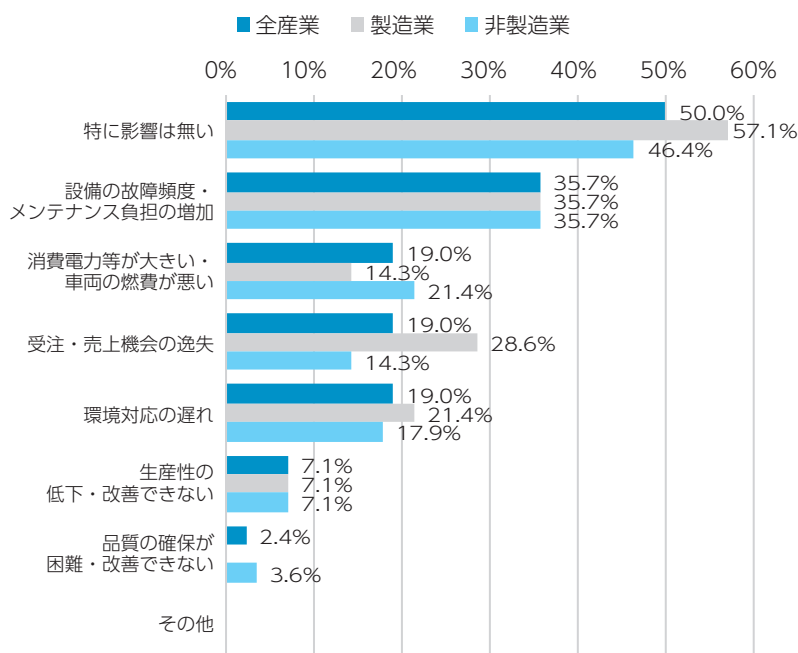
※設備が「不足」している企業（1.で「不足している」または「やや不足している」を回答）の集計結果を掲載

6. 設備が「不足」と回答した企業において、設備投資を実施しないことによる事業活動への影響について最も回答が多いのは「特に影響は無い」

設備が「不足」と回答した企業において、設備投資を実施しないことによる事業活動への影響について回答が多いのは、全産業で第1位が「特に影響は無い」、第2位が「設備の故障頻度・メンテナンス負担の増加」、第3位が「消費電力等が大きい・車両の燃費が悪い」、「受注・売上機会の逸失」及び「環境対応の遅れ」となった。

業種別にみると、製造業では第1位が「特に影響は無い」、第2位が「設備の故障頻度・メンテナンス負担の増加」、第3位が「受注・売上機会の逸失」となった。非製造業では第1位が「特に影響は無い」、第2位が「設備の故障頻度・メンテナンス負担の増加」、第3位が「消費電力等が大きい・車両の燃費が悪い」となった。

企業では、設備が不足していても設備投資を実施しないことによる事業活動への影響は特に無いとみている先が多い。その一方で、設備の故障頻度やメンテナンス負担の増加、消費電力等が大きい、車両の燃費が悪い等のコスト上昇に加え、特に製造業では受注・売上機会の逸失が発生する等の問題を指摘する先も少なくない。



※動向調査で2019年7～9月期・19年10～12月期・20年1～3月期に設備投資を実施・計画していないと回答した企業のみ本設問に回答

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（該当する項目に最大3つまで回答可）

※設備が「不足」している企業（1.で「不足している」または「やや不足している」を回答）の集計結果を掲載